

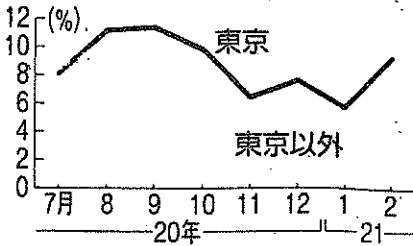
# 母子家庭の子 困窮する食

## NPO「2月緊急事態下で体重減」

母子家庭を対象に小学生の子どもの体重の変化をたずねたところ、2回目の緊急事態宣言が出ていた今年2月は、都内の家庭の1割近くが子どもの体重が減ったと答えたことが、支援団体の調査で明らかになった。給食がない影響を受けた昨夏に迫る水準で、母親の収入減少や進級や進学に伴う出費増も背景として考えられるという。5日は「ふも」の日。

### 小学生の子どもの体重が減ったと答えた母子家庭の割合

しんぐるまざあずふぉーらむなどの調査から



## あすこどもの日

認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむや研究者らが、全国のシングルマザー1539人を対象に昨年7月から継続調査し、「東京」と「東京以外」に分けてまとめた。

東京で「減った」と答えた割合は、2月は9・3%だった。給食がない夏休みの昨年8月は11・2%、翌9月に11・4%と1割を超えて以降は減少基調だったが、2月は再び高くなった。

「東京以外」も昨年8月に10・0%となった後は減少基調にあったが、2月は5・6%と微増した。年明けに増えた要因とし

ては、感染が再拡大する中で非正規労働の母親のシフトが減って収入が少なくなり、進学や進級でかかる費用を捻出するため食費を削った可能性が考えられるという。

自由記述には「収入は減少しても食費や学費はコロナ以前と同じなので、家計は厳しい一方」という声も寄せられた。

しんぐるまざあず・ふぉーらむの赤石千衣子理事長は「コロナによって貧困が拡大している。シングルマザーの収入減少が長期にわたり、子どもの生活、成長、学びに多大な影響があることがわかった」とし、給付金の再支給を含めて支援の継続が必要だと話している。

(久永隆一)